

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年8月28日

【事業年度】 第40期(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

【会社名】 五洋食品産業株式会社

【英訳名】 GOYO foods Industry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 舛田 圭良

【本店の所在の場所】 福岡県糸島市多久819番地2

【電話番号】 (092) 332 - 9610 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室 財務戦略担当 上木戸 一仁

【最寄りの連絡場所】 福岡県糸島市多久819番地2

【電話番号】 (092) 332 - 9610 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室 財務戦略担当 上木戸 一仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月
売上高 (千円)	1,034,310	1,230,042	1,187,691	1,334,355	1,639,120
経常利益又は 経常損失() (千円)	56,246	6,234	163,735	42,093	39,536
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	52,309	12,712	154,274	37,566	38,794
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	143,158	162,407	162,407	162,407	100,000
発行済株式総数 (株)	216,838	237,393	237,393	949,572	949,572
純資産額 (千円)	48,947	2,181	152,145	189,733	150,961
総資産額 (千円)	1,201,488	1,325,022	1,189,461	1,214,005	1,554,315
1株当たり純資産額 (円)	56.43	2.29	160.28	199.89	159.05
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	60.30	14.63	162.51	39.58	40.87
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	4.1	0.2	12.8	15.6	9.7
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)		34.17			11.99
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,806	44,194	84,051	122,805	112,003
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,692	27,530	11,188	30,295	3,769
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,232	95,525	15,803	58,016	212,016
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	76,026	99,825	20,389	115,473	435,724
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用人員] (名)	35 [68]	39 [69]	43 [63]	48 [55]	54 [56]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、期中の平均人員を[]外数で記載しております。
3. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期、第38期、第39期及び第40期の財務諸表については如水監査法人の監査を受けておりますが、第36期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第36期は潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失を計上しているため、第37期、第38期、第39期及び第40期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 自己資本利益率については、第36期、第38期及び第39期は当期純損失を計上しているため、第37期及び第40期は期中平均の自己資本がマイナスのため記載しておりません。
8. 第36期については当社株式は非上場であるため、第38期及び第39期については1株当たり当期純損失が計上されているため株価収益率を記載しておりません。
9. 1株当たり配当額及び配当性向は、配当を行っていないため記載しておりません。
10. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額については、第36期期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。なお、株式分割は平成25年10月16日付で、1株につき4株の割合をもって行っております。

2 【沿革】

当社は、洋食店や喫茶店などを中心にピザが普及し始めたのをきっかけに、飲食店用ピザの材料であるナチュラルチーズの加工・販売を主たる事業として昭和50年5月に設立され、昭和55年には飲食店からの「チーズを取り扱っている利点を活かしたケーキ」のご要望に応えるため、本社・工場を移転し、チーズケーキの製造を開始いたしました。

昭和58年には、需要の拡大に伴い量産体制を確立するため、本社・工場を移転し、ピザ・クラスト製造ラインを導入いたしました。

平成7年には、外食産業における冷凍洋菓子の需要拡大に対応するため、洋菓子工場を増設いたしました。

その後、ナチュラルチーズ加工及びピザ・クラスト製造は、価格競争が激化したため平成18年までに撤退いたしました。一方で、冷凍技術の進化に伴い市場での冷凍食品の浸透が進み、時代背景を反映した食品のフローズン化が加速することをにらみ、同年冷凍洋菓子事業へ完全シフトいたしました。

平成20年、平成25年に、当社の主力商品である「バイクドチーズケーキ」を食のオリンピックと称されるモンドセレクションへ出品し、ともに「モンドセレクション金賞」を受賞いたしました。

また、衛生品質管理体制の強化及び生産体制の効率化により、製品の安全性の向上及び原価率の改善を図るため、HACCPに対応した新社屋本社・工場を建設し、平成22年2月に竣工いたしました。これをきっかけに現在は、「必要な時に必要な分だけが食べられる、廃棄の少ないエコなスイーツ」をコンセプトにした、「Sweets Stock! (これからのスイーツはストックできないと!)」プロジェクトによる新市場の開拓に取り組んでおります。

一方で、平成24年5月にはTOKYO AIM取引所（現 東京証券取引所TOKYO PRO Market）に株式を上場いたしました。そして、平成26年5月にタイ王国のSri fabakery Co., Ltd.及び双日九州株式会社との間で「タイ王国における冷凍ケーキの販売提携」について基本合意に至り、タイ市場への展開を開始したほか、平成26年11月には香港の新華日本食品有限公司を「香港及びマカオにおける当社製品の独占販売者」として任命し、戦略的な香港及びマカオ市場の拡大に着手いたしました。このようにタイや香港などのアジア諸国、北米等へ「メイド・イン・ジャパン」スイーツとして輸出を開始し、本格的な海外展開を推進しております。

年月	概要
昭和50年5月	福岡市博多区千代町にナチュラルチーズ加工業を行う株式会社として設立(資本金3,000千円)
昭和54年8月	本社・工場を福岡市博多区上牟田に移転
昭和55年8月	本社・工場を福岡市博多区東那珂一丁目に移転、洋菓子製造業を開始(同年9月に資本金を20,000千円に増資)
昭和58年9月	本社・工場を博多区東那珂二丁目に移転、ピザ・クラスト製造ラインを導入し、量産体制を確立
昭和60年9月	資本金を30,000千円に増資
平成7年11月	洋菓子工場を増設
平成14年3月	資本金を40,000千円に増資
平成17年7月	ISO9001(2000)国際品質マネジメント規格 本社各部門にて取得
平成18年6月	冷凍洋菓子事業へ事業内容を完全移行
平成19年5月	第三者割当増資により資本金を49,998千円に増資
平成20年1月	第三者割当増資により資本金を90,198千円に増資
平成20年5月	第三者割当増資により資本金を92,475千円に増資
平成20年5月	バイクドチーズケーキにて2008年度モンドセレクション金賞受賞
平成20年10月	第三者割当増資により資本金を118,157千円に増資
平成22年2月	福岡市博多区千代に営業事務所を新設
平成22年2月	HACCP対応の新社屋本社・工場が福岡県糸島市に完成し移転 (注)
平成22年5月	第三者割当増資により資本金を143,158千円に増資
平成23年1月	(財)福岡県産業科学技術振興財団主催「フクオカベンチャーマーケット2011大賞」を受賞
平成23年9月	福岡市中央区港に営業事務所を移転
平成24年5月	公募増資、新株予約権の行使により資本金を162,407千円に増資
平成24年5月	TOKYO AIM取引所(現 東京証券取引所 TOKYO PRO Market)に株式を上場
平成24年7月	東京証券取引所とTOKYO AIM取引所の合併に伴い、東京証券取引所(TOKYO PRO Market)に株式を上場
平成25年5月	バイクドチーズケーキにて2013年度モンドセレクション金賞受賞
平成25年8月	営業事務所を廃止し、本社に統合
平成26年5月	Sri fabakery Co., Ltd.及び双日九州株式会社と販売提携を行い、タイ王国への輸出を開始
平成26年11月	新華日本食品有限公司と業務提携を行い、香港及びマカオ市場の拡大に着手
平成27年5月	財務体質の健全化を図る目的で、資本金を100,000千円に減資
平成27年8月	第三者割当増資により資本金を275,012千円に増資

(注) HACCPとは、「Hazard Analysis and Critical Control Point(危害分析重要管理点)」の頭文字をとったもので、食品の安全性にとって重要な危害要因を科学的根拠に基づいて特定及び評価し、その危害要因を集中的に管理するシステムのことであります。

3 【事業の内容】

当社は、「デザート」の使命である「小さな幸せ」を、より多くの方にお届けすることにより「大きな幸せ」で日本を包み、元気で明るい未来を次世代に、そして世界にお届けすること」を経営理念とし、「小回りの利いた『企画開発～生産～供給』までの一貫した高品質なサービスをお客様にスピーディーに供給すること」を経営方針として掲げ、冷凍洋菓子（フロゼンスイーツ）の企画、開発、生産及び販売に特化した単一セグメントで事業を展開しております。

日本における和・洋菓子、デザート及びアイスクリームの市場規模は1兆7,000億円強（うち洋菓子約4,300億円、アイスクリーム約3,800億円）と言われており（これら市場規模の数値は、2010年度菓子産業年鑑（和・洋生菓子・デザート編）（ヤノデータバンク）に基づきます）、当社の手がけるフロゼンスイーツはこの双方の領域をコンセプトとするカテゴリーとして位置づけられると考えております。

当社は「飲食店等（プロ）向け業務用スイーツ事業（以下、業務用チャンネル）」、「宅配向けスイーツ事業（以下、宅配用チャンネル）」、「小売市場向けスイーツ事業（以下、小売用チャンネル）」、「海外向けスイーツ事業（以下、輸出チャンネル）」の4つを柱とする、スイーツの企画開発と生産販売事業を展開しております。これらを実現するために、生産から流通までを一貫して“冷凍のみ”にスコープし「必要な時に必要な分だけが食べられる、廃棄の少ないエコなスイーツ」をコンセプトとした冷凍洋菓子（フロゼンスイーツ）に特化しております。

そして弊社の製品には冷凍ならではの4つの特徴があります。

高品質（工場で作立りの味と品質を凍結でギュッと閉じ込め）

スリップ（目的の場所までタイムスリップ）

利便性（必要なときに必要な分だけ復元可能）

ストック（廃棄が少なく長期間保管可能）

これら特徴を生かしたフロゼンスイーツですが、もっと多くの皆様に認知していただき広く普及させることができるよう、これからもより一層事業に邁進してまいります。

(1) 冷凍洋菓子（フロゼンスイーツ）のコンセプト

解凍したときに美味しく召し上がっていただけるような、当社独自の配合・工程設計を行い生産します。完成品は急速凍結（-25～-30℃）され、化粧箱に詰められ、冷凍物流によりお店やご家庭まで届けられます。食べる前に解凍すれば、できたての味をお楽しみいただけます。

(2) HACCP対応の生産拠点（本社工場）と一貫通貫した商品開発・生産体制

当社は、皆様へ安心・安全な商品のお届けを実現するために、HACCPに対応した工場設備と管理手法を導入しており、原材料の入荷から商品開発・製造・加工・出荷・納品までを一貫通貫して行い、その全行程において、起こりうる危害を事前に予測し、その流れを重点的に監視・記録することで、不良製品の出荷を防ぐ、という取組みを行っております。

(3) 品質管理の徹底

当社工場内をHACCPに対応した、一般エリア、準清潔エリア、清潔エリアの3つの区域に区分して各エリア間の交差汚染を防止するため、場内圧力の管理や工場内の配置に留意した作業従事者の服装の色分けを行うなど、細心の注意を払い品質管理を徹底しております。こうして「食の安全」・「高い品質」を確保して、ユーザーの皆様へ安心・安全な商品をお届けしております。

(4) 商品ブランド

当社では、B to B（業務用チャンネル）向けの自社ブランド製品と、B to C（小売用チャンネル）向けの自社ブランド製品とで、戦略的にブランドを分けております。

業務用製品は外食産業向けの用途で開発された製品であり、加工・調理面に配慮したプロ向け仕様の製品です。そこで「プロ向け仕様」のコンセプトそのままに、業務用自社ブランドとして「SWEETS PRO」を創設いたしました。

一方で、「フロゼンスイーツ」は業務用用途として認知され広く普及してきたものの、一般消費者にはまだまだ馴染みがありません。ただ、既に日本国内には約6,000万台にのぼる冷凍冷蔵庫が普及しており（一般財団法人省エネルギーセンター調べ）、フロゼンスイーツが一般家庭にも普及するインフラ自体は整っていることから、小売市場においても潜在需要は大きいと考えております。

そこで、冷凍の特徴を活かしておいしさそのままに「これからのスイーツはストックできないと！」という新たな発想から、小売用自社ブランド「Sweets Stock!」を創設いたしました。

「Sweets Stock!」ブランド製品の終着駅は一般家庭や企業の冷凍冷蔵庫です。日本中に広く普及した“身近な保管庫”である冷凍冷蔵庫から、“日常的”な楽しいシーンを演出できるよう、より多くの皆様に認知していただける“身近な売り場”の創設と普及を目指しております。

(5) 事業の柱(4つの販売チャネル)

当社は販売チャネルに応じ、「飲食店等(プロ)向け業務用スイーツ事業(業務用チャネル)」、「宅配向けスイーツ事業(宅配用チャネル)」、「小売市場向けスイーツ事業(小売用チャネル)」、「海外向けスイーツ事業(輸出チャネル)」の4つを柱とするスイーツの企画開発と生産販売事業を展開しております。これらの販売チャネルに対して直接又は商社、卸売事業者等を通じてアクセスし、国内及び海外の消費者へ当社の商品を提供しております。「小回りの利いた商品企画開発力」、「大量生産でも高品質を維持できる生産技術力」、「スピーディーに商品をお届けできる安定供給能力」を活かして、「企画 開発 生産 供給」までを一貫して行えるのが当社の強みです。

飲食店等(プロ)向け業務用スイーツ事業(業務用チャネル)

「SWEETS PRO(プロ向けスイーツ)」ブランド。主にカフェ、レストラン、回転寿司、ホテルなどの外食産業向け製品の企画、開発、製造、販売を行っております。飲食店舗における使いやすさ、アレンジのしやすさ、大容量品、飲食店での冷凍庫スペースを考慮した「エコ化粧箱」(実用新案を取得)などをコンセプトにしております。

自社企画開発品に加え、事業者(カフェやレストラン等)との共同開発(OEM/ODM)も行っており、全国規模で店舗展開している、様々な業態のお店で取り扱っていただいております。当社が最も得意とする分野であり、売上高全体の60%程度を占める主力チャネルです。また、自社業務用通販サイト「SWEETS PRO」も運営しており、比較的小ロットでの御注文ニーズにも対応しております。

OEM：納入先商標による受託生産、ODM：納入先商標による自社開発と生産

宅配向けスイーツ事業(宅配用チャネル)

生活協同組合(コープ)をはじめ、夕食材料の宅配、介護・高齢者向け宅配、通販、ピザ等宅配など、個人消費者向け宅配業者用フローズンスイーツを企画開発、生産販売しております。

家庭の食卓を彩る季節性・嗜好性の高いもの、添加物に配慮したもの、家庭用冷凍庫向けサイズ商品など、個人消費者が目的に合わせインターネットやチラシにより購入するコンセプトで商品を採用いただいております。また、事業体のご要望に合わせたPB商品(販売業者による企画ブランド品)の企画開発も行っております。

さらに「Sweets Stock!」ブランドにて、(株)I.GRECO(代表取締役 小崎陽一氏：イタリア料理研究家。イタリアンレストラン「クッチーナ・ジャンニ」及び料理教室を運営)と共同で「ジャンニの麻布チーズケーキ」などを開発するなど、今後は外部のシェフやパティシエとのコラボレーションを強化してまいります。当社らしいチャレンジングな社風を活かして新しい切り口で積極的に商品開発に取組み、その結果生みだされた商品を一般ユーザー向け通販サイト「Sweets Stock!」内で展開してまいります。

小売市場向けスイーツ事業(小売用チャネル)

「Sweets Stock!」ブランド(これからのスイーツはストックできないと!がコンセプト)で事業を展開しております。

まだ一般消費者に広く認知されていない「フローズンスイーツ」を普及させるため、売り場を創設し展開する事業パートナーと共に市場の活性化を推進しております。

具体的には、GMS(総合スーパーなどのゼネラルマーチャンダイジングストア)で販売されているほか、定期的に直売会も開催しております。

まだまだこれから市場開拓が必要な分野ではありますが、「Sweets Stock!」ブランドが広く認知され、新たな市場を創設できるように、今後もチャレンジを継続して全国展開を目指してまいります。

海外向けスイーツ事業（輸出チャネル）

海外における食品、特にスイーツの「メイド・イン・ジャパン」は品質や味、管理方法ともに高い評価を受け、ニーズが高まっております。また欧米においてフローズンスイーツは一般的な市場として存在し、成長著しいアジア諸国においてスイーツは豊かさを象徴するアイテムとして注目されています。海外向け商品は、特に乳や卵の配合・衛生管理基準が高く厳しい品質が求められています。当社は世界各国のこれら基準をクリアするスイーツの企画開発と生産を行っております。

ベイクドチーズケーキシリーズ3種「プレーン、抹茶、チョコ」の北米輸出は順調に推移し、主要都市の量販店店頭での販売を開始いたしました。

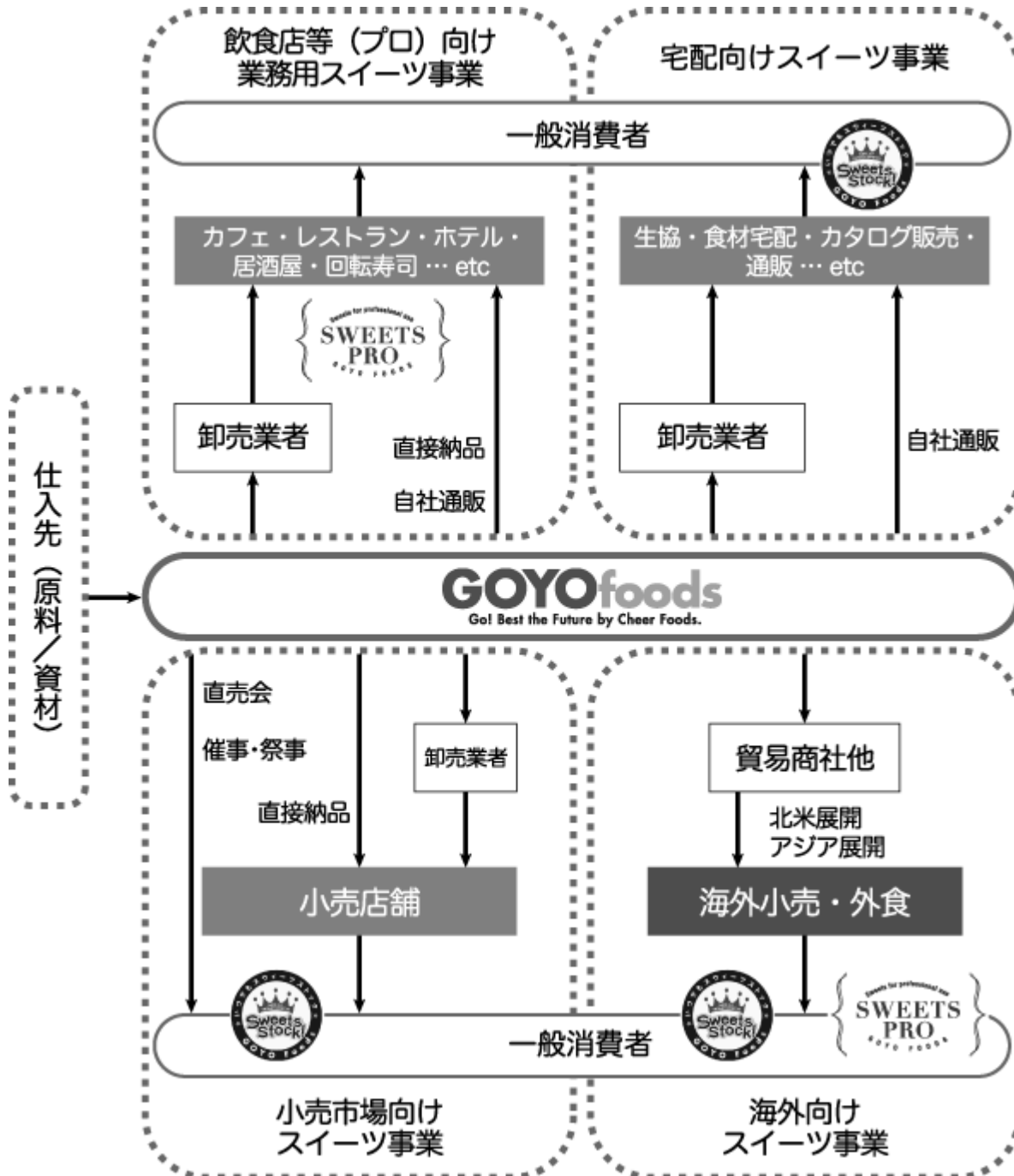
また、平成26年11月14日には、新華日本食品有限公司を香港及びマカオにおける当社製品の独占販売者として任命いたしました。香港及びマカオに影響をもつ香港の大手企業グループ新華集団（Sun Wah Group）傘下の同社と業務提携を行ったことで、香港及びマカオにおける業務用・量販店での取扱いが大きく拡大し、同エリアにおける市場開拓が大きく進展いたしました。

他方で、平成26年5月期より開始した、Srifabakery Co., Ltd.（以下「スリファベーカリー社」という。）とのタイでの業務提携について、当初はスリファベーカリー社の本拠地である、タイ王国西部のカンチャナブリ県を中心に同社の店舗等で販売していましたが、その後、同社が首都圏であるバンコク地区での販売活動に乗りだし、バンコクの百貨店、ショッピングモールにおけるイベント販売等を積極的に手掛け、当社の商品のタイ王国における知名度の浸透に努めていることから、これを契機に同社との関係をさらに強化し、タイ王国における当社の商品の市場の確立を目指し、平成27年8月7日に同社との間でタイ王国における業務協力に関する「覚書（MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ON BUSINESS COOPERATION IN THAILAND）」を締結し、同社をタイ王国における独占販売者として任命いたしました。

一方で、その他、台湾やシンガポール百貨店での催事出店を行うなど新たな取組みを継続的に行って参りました。今後も「冷凍」という特性を活かし、欧米（北米、イギリス）、アジア諸国（タイ、香港、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア）などへの海外展開を積極的に推進してまいります。

[事業系統図]

当社の事業を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
54[56]	32.1	4.6	3,201

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、期中の平均人員を[]外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、従業員については総数のみを記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による継続したデフレ脱却、経済再生と財政再建の各種政策の効果等から、一部で企業収益に改善がみられ、雇用・所得環境に改善の動きがみられる一方で、国内の個人消費マイナンドには依然として弱さがみられ、海外景気の下振れリスク、継続的な原材料価格の高騰などの懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましても、景気回復への期待感が高まるなか、全体的には消費者の物価上昇を懸念した節約志向が残り、個人消費の回復には足踏み感がみられ、一方で円安の影響を受けた原材料費が不安定な状況で推移し、物流運賃が上昇傾向にあるなど厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなかで、当社は「小回りの利いた『企画開発～生産～供給』までの一貫した高品質なサービスをお客様にスピーディーに供給する」という経営方針のもと、販売戦略上の管理単位を、「飲食店等（プロ）向け業務用スイーツ事業（業務用チャンネル）」、「宅配向けスイーツ事業（宅配用チャンネル）」、「小売市場向けスイーツ事業（小売用チャンネル）」、「海外向けスイーツ事業（輸出チャンネル）」と定義し、主に顧客の要求事項を満たす商品分類とコンセプトに合致する商品開発体制の整備、国内最大の消費地である首都圏の営業体制の強化並びに業務用チャンネルにおける大手外食チェーンとの取引の拡大、エリアごとに営業戦略を策定し、その地域の有力顧客に重点的にアプローチすることによる営業効率の改善及び営業人員当たりの売上高の拡大、タイに次ぐ現地有力企業との販売提携、業務提携を通じた輸出の拡大並びに積極的な催事出店による売上高の拡大に取組み、それぞれの販売チャンネルにおいて売上高が堅調に推移いたしました。特に業務用チャンネルにおいては大手外食チェーンからの受注が拡大し、また輸出チャンネルにおいても台湾やシンガポール百貨店での催事出店のほか、香港の財閥である新華集団（Sun Wah Group）傘下の新華日本食品有限公司との取引を開始し、業務提携を行うなど営業施策の効果が表れはじめました。

このような取組みの結果、当事業年度の売上高は1,639,120千円（前年同期は1,334,355千円、前年同期比304,765千円増加（22.8%増））となりました。

利益面においても堅調な売上高の推移を受けて、当第1四半期会計期間に固定オープン、ショックフリーザー等の生産設備を一部更新したことで生産能力の底上げを推し進めたこと、工場の稼働時間を延長して増産体制にシフトさせた結果、生産人員の習熟度向上による生産効率の改善や歩留りの改善が1日当たりの生産金額を押し上げる結果をもたらしたこと、生産量の拡大により1単位当たりの製品に配賦する製造間接固定費（単位当たり製造間接固定費配賦額）が対前年同期に比して減少したことが主たる要因となり、売上原価率が72.7%と前年同期74.3%に対して1.6ポイント改善し売上総利益が増加した結果、営業利益は61,412千円（前年同期は営業損失7,826千円、前年同期比69,239千円の改善）、経常利益は39,536千円（前年同期は経常損失42,093千円、前年同期比81,630千円の改善）、当期純利益は38,794千円（前年同期は当期純損失37,566千円、前年同期比76,361千円の改善）となり、通期業績を黒字化することに成功いたしました。

加えて、当社が重要業績指標と位置付けているEBITDAについて、EBITDAは119,973千円（前年同期は47,939千円、前年同期比72,033千円の増加）、EBITDAマージンは7.3%（前年同期は3.6%、3.7ポイントの増加）となり、こちらも同様に好調な結果を残すことができ、増加させることに成功いたしました。

EBITDA=営業利益+減価償却費等の非現金支出費用

EBITDAマージン=EBITDA÷売上高

なお、当社は冷凍菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して320,250千円増加し、435,724千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は112,003千円(前年同期は122,805千円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益37,754千円を計上したことのほか、減価償却費53,900千円、仕入債務の増加32,573千円及びたな卸資産の増加14,207千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,769千円(前年同期は30,295千円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,550千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は212,016千円(前年同期は58,016千円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入250,000千円、長期借入金の返済による支出75,588千円及び社債の発行による収入99,100千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	前年同期比(%)
冷凍洋菓子事業(千円)	1,202,946	129.3
合計	1,202,946	129.3

- (注) 1. 上記の金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	前年同期比(%)
冷凍洋菓子事業(千円)	1,639,120	122.8
合計	1,639,120	122.8

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱食品株式会社	265,268	19.9	297,783	18.2
株式会社ゼンショーホールディングス	85,508	6.4	247,381	15.1
株式会社トーヨーフードサービス	161,370	12.1	204,845	12.5

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当事業年度は国内景況感の回復基調が今後も継続すると期待される一方で、円安による原材料費の高騰や国内マーケットの縮小、物価の上昇基調等の懸念材料も多く、個人消費の本格的な回復にはしばらく時間がかかるものと予想されるなかで、お客様の意識や要望の変化に迅速に応えることが求められるとともに、積極的な海外展開による新たなマーケットの拡大が必要であると捉えております。

このような経営環境のもと当社は、お客様の目線で製品開発に取組み、安心・安全で高品質な製品を提供するとともに、継続的な成長と安定した収益の確保のため、次のとおり取組んでまいります。

(1) 製品の競争優位の確立

嗜好性の多様化に対応するために市場ニーズの収集及び分析に努め、質、量及び価格帯等において、お客様に価値ある製品を継続的に開発することで、製品の競争優位を確立してまいります。加えて、お客様に身近で親しみを持っていただくことのできるロングラン製品の開発に努めてまいります。

(2) 販売体制の強化

営業部員の育成及び戦略的営業活動により、業務用市場におけるOEM生産及びODM生産の受注拡大及び海外へのメイド・イン・ジャパン・スイーツの普及と販売に向けた商品開発の強化に取組み、販路を開拓し、輸出の拡大を図るとともに、地域に根差した企業活動を行うことにより、引き続き「Sweets Stock!」ブランドの認知度の向上、育成に努め、小売量販店、通信販売等における販売量の増大を図ってまいります。

(3) 生産体制の強化

生産設備の更新及び導入、作業工程の改善並びに歩留り管理の徹底等により、生産の効率化を図ることで、原価率の改善に努めてまいります。

また、継続的な安全衛生教育の実施と品質管理の徹底により、安心・安全で高品質な製品を提供してまいります。

(4) 生産設備の更新

当社の一部の生産設備は老朽化が進んでおり、品質の維持向上に悪影響を及ぼす可能性があるほか、製造コストの増加、歩留りの低下の一因となっております。

そのため、品質の更なる向上と原価改善には生産設備の更新が必要不可欠であり、平成27年7月に生地混合機（ミキサー）の更新、増設を実施いたしました。加えて、スポンジの焼成能力の増強、カット工程の不良率低減に向けて焼成機（ロングスルーオープン）、カット機（超音波トルテスライサー）の導入、更新を予定しております。

今後も投資効率や緊急性を考慮して、順次設備の更新を行い、原価改善に努めてまいります。

(5) 財務体質の改善

当社は、フローズンスイーツの国内・海外展開のための運転資金及び売上の増加に伴う製造能力の増強と商品の品質向上のための設備導入資金として、一般募集により、第6回・第7回及び第8回無担保普通社債「スイーツストック債」を発行し99,100千円を調達したほか、株式会社日本政策金融公庫より資本金劣後特約付きローン100,000千円と制度融資150,000千円等の借入を行い、当事業年度の新たな資金調達の総額は379,100千円となりました。

しかしながら、これらの資金調達は有利子負債による調達であり、別途純資産を増強し財務体質を改善する必要があるため、当事業年度及び本有価証券報告書提出日までに、下記の通り財務体質を改善する施策を実施いたしました。

まず第一段階として、平成27年5月に、税負担の軽減や現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を補填し財務体質の健全化を図るため資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を実施し、資本金の額を100,000千円、資本準備金の額を0円として、総額184,815千円の欠損填補を実施いたしました。

次に第二段階として、平成27年7月24日開催の取締役会において、第三者割当により発行される新株式の募集を行うことについて決議し、平成27年8月11日付にて割当先であるイノベーション・エンジン食品革新投資事業有限責任組合及びFP成長支援A号投資事業有限責任組合より発行予定株式数の全部につき申込みを行う旨の通知があり、平成27年8月12日付にて発行価額350,025,600円の払込みを受けて、増資手続きが完了しており、債務超過の状態を解消しております。

さらに第三段階として、平成27年8月27日開催の第40期定時株主総会に、「資本金の額の減少及び剰余金の処分の件」及び「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」を上程し、承認可決されました。

・ 資本金の額の減少及び剰余金の処分並びに資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は平成27年8月12日付で第三者割当増資が完了し、当該増資後の資本金の額が275,012,800円、資本準備金の額が175,012,800円となっておりますが、資本金及び資本準備金の額を減少し、剰余金を処分することにより、欠損を填補し早期に財務体質の健全化を図ること、黒字化を契機とした配当可能原資の確保及び、機動的かつ柔軟な資本政策を実現すること、あわせて中小企業を対象とした税制上のメリットを享受することが目的であり、今後の当社における成長戦略を実現するための財務戦略の一環として実施するものであります。

・ 資本金の額の減少及び剰余金の処分並びに資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の内容

本件資本金及び資本準備金の額の減少は、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみを減少いたします。

(ア) 減少すべき資本金の額並びに資本金の額の減少及び剰余金の処分の方法

資本金の額275,012,800円を175,012,800円減少して、100,000,000円といたします。

減少する資本金の額175,012,800円をその他資本剰余金に振替えたうえで、当該その他資本剰余金の効力発生予定日である平成27年9月29日にその全額を繰越利益剰余金に振替える予定であります。

この結果、その他資本剰余金は0円に、繰越利益剰余金は77,901,995円となる欠損補填を行う予定であります。

(イ) 減少すべき資本準備金の額並びに資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の方法

資本準備金の額175,012,800円を全額減少して、0円といたします。

減少する資本準備金の額175,012,800円をその他資本剰余金に振替えたうえで、当該その他資本剰余金の効力発生予定日である平成27年9月29日に77,901,995円を繰越利益剰余金に振替える予定であります。

この結果、その他資本剰余金は97,110,805円に、繰越利益剰余金は0円となる欠損補填を行う予定であります。

(ウ) 資本金の額の減少及び剰余金の処分並びに資本準備金の額の減少及び剰余金の処分後の純資産の部

(単位：千円)

科目	実施前	実施後
株主資本	199,053	199,053
資本金	275,012	100,000
資本剰余金	175,012	97,110
資本準備金	175,012	
その他資本剰余金		97,110
利益剰余金	250,764	2,150
利益準備金	2,150	2,150
その他利益剰余金	252,914	
繰越利益剰余金	252,914	
自己株式	207	207
評価・換算差額等	10	10
その他有価証券評価差額金	10	10
純資産合計	199,063	199,063

(注) 1. 実施前の各勘定科目の金額について、平成27年5月31日時点の残高に平成27年8月12日に完了した第三者割当増資による増加額を加算しております。

2. 上記内容につきましては、平成27年8月27日開催予定の定時株主総会において承認可決されておりますが、債権者異議申述がないことを前提としております。

・ 資本金の額の減少及び剰余金の処分並びに資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程（予定）

(ア) 取締役会決議日	平成27年 8 月12日
(イ) 株主総会決議日	平成27年 8 月27日
(ウ) 債権者異議申述公告日	平成27年 8 月28日
(エ) 債権者異議申述最終期日	平成27年 9 月28日（予定）
(オ) 効力発生日	平成27年 9 月29日（予定）

これら3つの財務体質の改善施策により、今後は、株主還元を含めた柔軟な資本政策の実施と有利子負債の削減に取組み、当社の更なる成長戦略の実現に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当事業年度末において事業展開上のリスク要因となり、かつ投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は、次のとおりであります。いずれも当社の判断により積極的に開示するものであり、一部リスク情報に該当しない事項も含まれております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業環境について

市場の動向について

当社の属する食品業界におきましては、景気回復への期待が高まるなか、全体的には消費者の物価上昇を懸念した節約志向が残り、個人消費の本格的な回復にはしばらく時間がかかるものと予想されます。一方、商品嗜好は多様化し、加えて相次ぐ食の安全性を揺るがす事故の発生により、消費者の食に対する安全性への関心は非常に高いものとなっております。

このような状況下、当社は老朽化した一部生産設備を更新し、製造作業の安全性の向上を図り高品質な製品の供給に努めるとともに、随時作業工程の改善に取組み、企画開発力を活かして多様化する市場ニーズに応えるべく、値ごろ感のある魅力ある製品の提供に努めております。品質管理においては、HACCP（Hazard Analysis and Critical Control Point：危害分析重要管理点）に準じた衛生管理及びISO9001（品質マネジメントシステム国際規格）による品質管理強化、QCサークル活動を通じての情報共有と改善対策の実施強化に取組み、食の安心、安全性の確保に努めております。

製品の安全性について

食品業界におきましては、消費者の品質に対する要求は一段と高まっております。当社では、食の安全性を最重要課題と位置付けており、原材料の原産地、製品の製造・流通等にいたるトレーサビリティの構築をはじめ、HACCPに準じた衛生管理及びISO9001を活用した品質管理の強化、QCサークル活動を通じての情報共有と改善対策の実施強化の取組みにより、安心、安全、高品質な製品の供給に努めております。加えて前事業年度より一部老朽化した設備の更新にも取組み、設備面でも製品の安全性強化に取り組んでおります。

原材料の調達と原油相場の高騰について

当社製品は、小麦粉、砂糖、卵、乳製品、植物油脂などを主要原材料としており、また、包装資材及び容器類などの石油化学製品を使用しております。これにより生産地域での異常気象や紛争の発生、外交の状況や法律又は規制の予期しない変異などにより安定調達が困難になるリスクや、さらに国際的な需給関係による物価や為替相場の変動などによる価格高騰で製造コストが上昇し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。このような状況下、当社は複数の仕入先及び取引先との取引により、原材料等の市場動向の情報収集に努め、原材料等の安定確保及び価格の安定化を図っております。

主要販売先との取引について

当社は、直接又は商社を介して、外食店舗及び各生活協同組合との間で取引を行っており、その売上構成比は高い状況にあります。その主要な販売先との良好な関係を継続するために、当社は、製品の安全性を高め、顧客の要求事項を満たす商品分類とコンセプトに合致する商品を提供することなどを通じて、良好な関係の維持に努めております。

当社は、販路の開拓及び拡大により売上構成比の偏重の解消に努めておりますが、他方で、当社の取組みの範囲を超える事象が発生し、その主要な販売先との取引の継続に支障が生じた場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定仕入先との取引について

当社は、原材料の調達について、複数の仕入先を確保するよう努めておりますが、一部の原材料については特定の仕入先に偏重しております。

なお、当社は当該仕入先と良好な関係を保持しており、安定した仕入体制を構築しておりますが、自然災害その他当社の取組みの範囲を超えた事象の発生により、仕入価格の高騰や仕入先との取引の継続に支障が生じた場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

在庫リスクについて

当社は、販売動向や顧客情報等を収集、分析し、製品の適性在庫を実現できるように需給調整のオペレーションを実施しております。

しかしながら、当社の需要予測が実際の需要と大きく乖離するなど、当社の取組みの範囲を超える事象が発生し、製品在庫が過剰となり、又は不足した場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

生産拠点の限定について

当社の生産拠点は、福岡県の本社工場に限られております。

よって、当該地域において自然災害その他不測の事態により、生産に支障を生じ、又は操業停止となった場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績及び財政状態について

税務上の繰越欠損金について

当社は、当事業年度末現在、275,380千円の税務上の繰越欠損金を有しており、将来における法人税等の税負担が軽減されることが予想されます。ただし、将来において当該繰越欠損金が解消又は失効した場合は、通常の税率に基づく税負担が生じることとなり、当社の当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債への依存について

当社は、第35期事業年度において、本社及び工場を取得しており、その後、事業計画に基づき生産設備を増設しております。当該工場等の建設資金及び設備投資資金は、増資、金融機関からの借入及び、社債の発行などにより多様に調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。

今後は、有利子負債を削減し、収益拡大による自己資本の充実に注力する方針であります。金融情勢の変化等により金利水準が変動した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

回次 決算年月	第36期 平成23年5月期	第37期 平成24年5月期	第38期 平成25年5月期	第39期 平成26年5月期	第40期 平成27年5月期
有利子負債残高(千円)	1,091,353	1,148,792	1,166,018	1,109,391	1,369,412
(対総資産額比率)	90.8%	86.7%	98.0%	91.4%	88.1%
純資産額(千円)	48,947	2,181	152,145	189,733	150,961
(自己資本比率)	4.1%	0.2%	12.8%	15.6%	9.7%
総資産額(千円)	1,201,488	1,325,022	1,189,461	1,214,005	1,554,315
支払利息(千円) (注) 1	18,507	22,786	22,487	30,810	23,067

(注) 1. 社債利息を含んでおります。

2. 平成27年5月31日時点の残高に平成27年8月12日に完了した第三者割当増資による総資産及び純資産の増加額を加算した場合の各指標は次の通りです。

	第三者割当増資 実施後
有利子負債残高(千円)	1,369,412
(対総資産額比率)	71.9%
純資産額(千円)	199,063
(自己資本比率)	10.5%
総資産額(千円)	1,904,340
支払利息(千円)	23,067

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は前事業年度において営業損失7,826千円、経常損失42,093千円、当期純損失37,566千円を計上しておりますが、当事業年度において、売上高は1,639,120千円（前年同期は1,334,355千円、前年同期比304,765千円増加（22.8%増））、営業利益は61,412千円（前年同期比69,239千円の改善）、経常利益は39,536千円（前年同期比81,630千円の改善）、当期純利益は38,794千円（前年同期比76,361千円の改善）となり、通期業績を黒字化することに成功いたしました。

また、当事業年度末現在では債務超過の状態が継続しておりましたが、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 (5) 財務体質の改善」に記載のとおり、平成27年7月24日開催の取締役会において、第三者割当により発行される新株式の募集を行うことについて決議し、平成27年8月12日付にて350,025,600円の払込みを受けて増資手続きが完了し、本件増資後の純資産の額が199,063千円となり債務超過の状態を解消しております。

(3) 組織の運営等について

特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である舛田圭良は当社の実質的創業者であり、経営方針や経営戦略の立案及び決定をはじめ、営業戦略や商品開発等の経営全般において重要な役割を果たしております。

当社は、ノウハウの共有、人材の獲得及び育成等により組織体制の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めてまいります。

しかしながら、不測の事態により同氏の当社における職務執行が困難となった場合は、当社の今後の事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

小規模組織であることについて

当社は、当事業年度末現在、従業員54名と小規模であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっておりますが、今後の事業の拡大に伴い、人員の補充、組織及び内部管理体制の一層の充実に努める方針であります。

しかしながら、予定どおりに人員の補充ができず、内部管理体制の充実に適切かつ十分な対応ができない場合は、当社の今後の事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

関連当事者取引について

当社は、当事業年度末現在、金融機関からの借入れに対して、以下のとおり当社代表取締役社長 舛田圭良の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引内容	取引金額
役員	舛田 圭良	当社代表取締役	(被所有) 直接 33.11%	当社の銀行借入れに 対する債務被保証	880,505千円

(4) 法的規制について

食品業界にかかるもの

当社の事業は、食品衛生法、景品表示法、計量法、不正競争防止法及び製造物責任法等の様々な法的規制を受けこれらの法的規制は、食品等の安全性の確保及び製造物の欠陥により損害が生じた場合の製造業者等の損害賠償責任について定められており、当社は、当該法的規制を遵守して事業活動を遂行しております。

しかしながら、不測の事態により法的規制に抵触することとなった場合は、製品の回収及び損害賠償にかかるコストが発生し、又は社会的な信用力の低下により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者(パートタイマー等)への社会保険の適用拡大

当社において、厚生年金及び健康保険の適用水準に該当するすべての短時間労働者は、当該保険に加入しておりますが、今後、厚生年金及び健康保険の適用基準が拡大された場合は、当社が負担する社会保険料の増加等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、短時間労働者を対象とした法的規制の改廃もしくは新たな法的規制が設けられた場合は、それらに対応するための追加コスト等が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の漏洩について

当社は、個人情報保護法及び個人情報保護規定に基づき、営業上知り得たお客様の情報その他個人情報について適切な管理、運用に努めております。

しかしながら、外部からの不正アクセスやハッキング等により個人情報が流出した場合は、社会的信用の失墜、損害賠償等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年8月11日付で、割当先2社との間で総額350,025千円の第三者割当増資引受契約を締結し、平成27年8月12日に全額の払込みを受けました。

なお、第三者割当増資引受契約につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社は、研究開発活動は当社の競争優位の源泉を支えるものであり、この優位性を維持し高めることは経営戦略上の重点課題と捉えております。

「安価でおいしい」、「食の安全の確保」、「安定した大量供給」及び「企画開発から納品までのリードタイムの短縮」など、お客様が当社に要求されるハードルは年々高くなっており、当社はより一層の経営努力を求められております。しかしながら、これらは競合他社との差別化を図り、売上拡大を図る好機と捉え、競争に勝てる研究開発体制の構築に努めてまいりました。

これらを達成するため、次の3つのポイントに重点を置き、研究開発活動を推進してまいります。

製品に関する知的財産の蓄積

当社製品は一般のチルド製品と異なり、冷凍保存した後に解凍して食べるところに特徴があるため、解凍しても味を落とさず、そのケーキにあった食感を再現できるという、高い品質が求められます。加えて、安定かつ大量の供給を実現するために、HACCP（Hazard Analysis and Critical Control Point（危害分析重要管理点））に対応した製造工程で一定の品質を確保しつつ、ライン製造で大量生産できることも同時に求められます。このため、原料の配合や製造工程は非常に繊細なものであり、研究開発を通じて得られたノウハウは非常に価値の高いものでありますが、これを俗人的なものとせず全社資産として有効活用するために、製品レシピの標準化、生産工程の標準化及びレシピ・ノウハウのデータベース化に継続して取り組んでおります。これにより、当事業年度における試作アイテム数は908品になりました。

組織体制の見直しと人材の採用及び育成

当社の強みである“企画開発型営業スタイル”を追求するため組織体制の見直しを行いました。具体的に、開発部門の業務を単なる製品開発に留めず、営業に同行してお客様からニーズを汲取る方法を徹底し、製品の企画開発を行うようにいたしました。これに伴い組織改編を行い、平成26年3月1日より当該活動を行う「事業部 生産グループ企画開発チーム」を「営業部 開発グループ」といたしました。この組織再編により、お客様とのコミュニケーションが図られ、的確なニーズ把握が可能となり、試作改良及びフィードバックサイクルに要する時間を短縮することができました。また、企画開発段階から、生産現場と打ち合わせを行うことで、生産効率の向上と、品質の安定を実現することができました。

こうして、営業、開発、生産が三位一体となって競争力のある製品の企画、開発、生産に取り組んだ結果、当事業年度における案件成約率は向上いたしました。特に、大手レストランチェーンに対する企画開発製品の納入実績や、当社の繁忙期に急遽決まった大量受注案件についても柔軟に対応することができ、売上伸長に寄与いたしました。加えて、実績を積重ねたことで当社の知名度は向上し、案件の引き合いが益々増加する好循環が生まれております。

一方で、増加傾向にある案件に対応するべく、製品開発に係る人材の採用育成が急務となっており、パティシエとしての専門的知識と豊富な実務経験を有し、製品開発の中核を担える優秀な人材を、積極的に採用し育成していく方針であります。当事業年度中の開発部門の人員は1名増員し合計4名の体制といたしました。今後も“企画開発型営業スタイル”の更なる強化を図るべく、平成27年6月に開発部門の人員を1名増員し5名体制としたほか、平成27年7月1日付の組織変更により、「営業部 開発グループ」を「企画開発部」として独立させ、継続して人員の増強を行ってまいります。また、年次を問わず、意欲が高くやる気のある担当者を積極的に案件に参画させ、OJTを通じた人材育成に取り組んでまいります。

新しい分野へのチャレンジ

市場の潜在的需要を開拓するべく、特に小売向け「Sweets Stock!」ブランドの構築に継続して取り組んでおります。

また、新しい分野へのチャレンジとして、アイスとしてもケーキとしても、どちらの用途としても活用できる年間を通じて需要が見込めるセミフレットケーキ（アイスケーキ）を発売したほか、売上構成比率の高い業務用チャンネルにおいては、首都圏で働く20代～30代の女性6名と当社開発、営業部門の女性スタッフ2名の計8名で開発プロジェクトチームを立ち上げ、「お酒によく合うおとなスイーツ」をコンセプトに居酒屋やバーなどのアルコールを提供する業態向けの製品開発にも取り組み、酸味とコク、スパイスにもこだわったお酒のおつまみとしても成り立つスイーツとして「今宵のチーズケーキ」を発売いたしました。

この他にも、現在新しいカテゴリーの商品開発に取り組んでおります。例えば、シュークリーム、ミルフィーユ、フォンダンショコラといったこれまで当社が取組んでいなかったカテゴリーへのチャレンジや、小売用チャンネルユーザーに訴求できる個食タイプ製品の開発、大学等の研究機関・協業事業会社・当社による産学連携を通じた健康、美容、医療用途等の機能性商品の開発などです。中には設備投資が必要となるものがあり、時間を要するかもしれませんが、当社はチャレンジを是とする社風であり、これからも将来展望を見据えた製品開発に積極的に取り組んでまいります。

以上のように、より魅力ある商品を提供すべくお客様の目線で商品開発に取り組み、新商品51品を開発し販売に至ったほか、既存商品36品のリニューアルも行い、これらの売上高は558,968千円となりました。

これらの結果、当事業年度に要した研究開発費の総額は9,726千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ352,501千円増加し、860,806千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加320,250千円、売掛金の増加7,157千円並びに商品及び製品の増加12,077千円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ11,736千円減少し、692,957千円となりました。これは主に、リース資産の取得による増加44,675千円、固定資産の減価償却による減少53,900千円によるものであります。

(繰延資産)

当事業年度末における繰延資産は、前事業年度末と比べ455千円減少し、550千円となりました。これは社債発行費の償却による減少455千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ72,591千円増加し、614,434千円となりました。これは主に、買掛金の増加32,573千円、1年内償還予定の社債の増加14,700千円、1年内返済予定の長期借入金の増加29,203千円及び短期借入金の減少15,000千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ228,946千円増加し、1,090,842千円となりました。これは主に、社債の増加49,800千円、長期借入金の増加145,209千円及びリース債務の増加35,115千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ38,772千円増加し、150,961千円となりました。これは主に、当期純利益38,794千円を計上したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご覧ください。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策

当社は当事業年度末現在において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 (5) 財務体質の改善」及び「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (2) 経営成績及び財政状態について 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、平成27年8月12日付第三者割当増資手続きの完了により債務超過の状態を解消しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、売上の増加に伴う製造能力の増強と商品の品質向上を目的として継続的な投資を実施いたしました。主な設備投資につきましては、ファイナンス・リースにより、固定オープン、冷凍ユニット等主要な生産設備の増強並びに更新を実施しており、その総額は46,337千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成27年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社・工場 (福岡県糸島市)	冷凍洋菓子 事業	生産設備 本社設備	394,455	63,154	137,625 (5,564)	41,504	10,520	647,260	54 [56]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、期中の平均人員を[]外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社・工場 (福岡県糸島市)	冷凍洋菓子 事業	焼成機器及び カット機の更 新	86,500	-	自己資金 及び金融 機関から の借入等 の調達資 金	平成27年 9月	平成27年 9月	スポンジ の生産能 力33%増 並びに カット工 程の不良 率3.5% 低減
		カット工程機 器の導入及び 金属探知機の 更新	3,020	-	自己資金 及び金融 機関から の借入等 の調達資 金	平成27年 8月及び 10月	平成27年 8月及び 10月	新規格商 品の発売 並びに品 質の向上

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,440,000
計	3,440,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	949,572	1,717,172	東京証券取引所 (TOKYO PRO Market)	単元株式数は100株であります。
計	949,572	1,717,172		

(注) 平成27年8月12日付で第三者割当の方法により、普通株式767,600株を新たに発行いたしました。その結果、当社の発行済株式総数は1,717,172株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月25日 (注)1	15,000	231,838	14,250	157,408	14,250	117,408
平成24年5月28日 (注)2	5,555	237,393	4,999	162,407	4,999	122,407
平成25年10月16日 (注)3	712,179	949,572		162,407		122,407
平成27年5月28日 (注)4		949,572	62,407	100,000	122,407	

(注) 1. 有償特定投資家向け取得勧誘(ブックビルディング方式による取得勧誘)

発行価格 2,000円 引受価額 1,900円 資本組入額 950円

2. 新株予約権の行使による増加

3. 平成25年10月16日付で、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を実施

4. 欠損填補による資本金及び資本準備金からその他資本剰余金への振替

5. 平成27年8月12日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数残高が767,600株増加し1,717,172株となり、資本金及び資本準備金がそれぞれ175,012千円増加しております。

発行価格 456円 資本組入額 228円 割当先 イノベーション・エンジン食品革新投資事業有限責任組合(657,900株) FP成長支援A号投資事業有限責任組合(109,700株)

(6) 【所有者別状況】

平成27年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				24			78	102	
所有株式数(単元)				1,752			7,723	9,475	2,072
所有株式数の割合(%)				18.47			81.53	100.00	

(注) 自己株式440株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
舩田 圭良	福岡市早良区	313,692	33.03
成長企業応援投資事業有限責任組合	福岡市中央区天神2丁目13-1	60,268	6.34
JAIC - みやざき太陽1号投資事業有限責任組合	千代田区神田錦町3丁目11	60,264	6.34
エイチシー5号投資事業組合	広島市中区銀山町3-1	44,000	4.63
舩田 タズ子	福岡県糟屋郡粕屋町	27,500	2.89
佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第二号	佐賀県佐賀市唐人2丁目7-20	21,600	2.27
ひびき北九州企業育成投資事業有限責任組合	北九州市小倉北区米町1丁目1-1	21,600	2.27
山口キャピタル第2号投資事業有限責任組合	山口県山口市郡下郷1229-6	21,600	2.27
ニシヤ商事株式会社	北九州市小倉南区上葛原2丁目18-37	20,000	2.10
舩田 幸一	福岡県糟屋郡粕屋町	17,860	1.88
計		608,384	64.06

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 947,100	9,471	
単元未満株式	普通株式 2,072		
発行済株式総数	949,572		
総株主の議決権		9,471	

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 五洋食品産業株式会社	福岡県糸島市多久 819番地2	400		400	0.04
計		400		400	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	27,540
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	440		440	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、各事業年度の業績と将来の事業展開を勘案し、企業基盤の強化のため内部留保にも配慮しつつ株主の皆様へ安定した配当を継続することを基本方針にしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

しかしながら、当社は成長途上であり、将来の事業展開と経営基盤の長期安定化に向けた財務体質の強化に必要な内部留保を確保するために、これまで配当を実施しておりません。一方、株主の皆様に対する利益還元は、重要な経営課題として認識しております。

今後の配当につきましては、財政状態、経営成績及び今後の事業計画を勘案し、内部留保とのバランスを図りながらその実施を検討する所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月
最高(円)		2,000	2,120	500	490
最低(円)		2,000	2,000	461	459

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(TOKYO PRO Market)におけるものであります。
 2. 平成24年 5 月28日をもってTOKYO AIM(現 東京証券取引所(TOKYO PRO Market))に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については、該当事項はありません。
 3. 印は、株式分割(平成25年10月16日、1株 4株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年12月	平成27年 1 月	平成27年 2 月	平成27年 3 月	平成27年 4 月	平成27年 5 月
最高(円)	459	460	460	460	460	490
最低(円)	459	460	460	460	460	480

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(TOKYO PRO Market)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		舩 田 圭 良	昭和44年1月9日	平成5年4月 日野自動車工業株式会社(現 日野自動車株式会社)入社 平成9年1月 当社入社 平成10年8月 監査役就任 平成11年9月 取締役就任 平成13年8月 代表取締役就任 平成18年8月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	313,692
取締役		藤 永 晋 也	昭和39年9月26日	平成元年4月 クレディ・スイス・グループ入社 平成12年1月 ジャーディン・フレミング証券 平成12年9月 INGベアリング証券 平成14年6月 KBC証券 平成22年9月 マッコーリー・キャピタル証券 平成24年3月 株式会社アリスタゴラ・アドバイザーズ 取締役コーポレートファイナンス本部 マネージング・ディレクター(現任) 平成25年6月 経営企画室長就任 平成25年8月 当社取締役就任 経営企画室長 平成27年2月 取締役(現任)	(注)3	14,200
取締役		上木戸 一 仁	昭和55年8月29日	平成15年10月 東京北斗監査法人(現 仰星監査法人)入所 平成19年7月 公認会計士登録 平成21年12月 税理士登録 上木戸一仁公認会計士・税理士事務所設立 代表就任(現任) 平成25年8月 当社取締役就任(現任)	(注)3	14,200
取締役		前 田 隆	昭和47年5月19日	平成8年7月 伊藤博税理士事務所(現伊藤隆啓税理士事務所)入所 平成12年4月 株式会社ディー・ブレイ九州入社 平成13年6月 同社取締役コンサルティング部長就任 平成21年8月 同社代表取締役就任 平成21年10月 株式会社ボルコロソ監査役就任(現任) 平成24年8月 株式会社エムピーエス監査役就任(現任) 平成26年6月 L I E N株式会社取締役就任(現任) 平成26年9月 株式会社トライアンド設立 代表取締役就任(現任) 平成27年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		佐 野 睦 典	昭和26年6月5日	昭和49年4月 野村證券株式会社入社 昭和51年12月 株式会社野村総合研究所入社 平成7年6月 株式会社ジャフコ入社 平成13年1月 イノベーション・エンジン株式会社設立 代表取締役就任(現任) 平成14年4月 イノベーション・ウィング株式会社設立 代表取締役就任(現任) 平成27年8月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		大 野 良 一	昭和22年4月16日	昭和45年4月 株式会社福岡銀行入行 平成6年10月 同行西久留米支店長就任 平成10年6月 同行事務統括部事務集中室長就任 平成13年10月 同行監査部上席検査役就任 平成14年4月 株式会社福岡カード入社 平成14年6月 同社取締役就任 平成16年6月 九州日本信販株式会社 常務取締役就任 平成20年6月 同社監査役就任 平成21年8月 株式会社九州日立ソリューションズ 顧問就任 平成22年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1,924
監査役		池 田 智 之	昭和43年5月19日	平成4年4月 国内信販株式会社入社 平成10年10月 株式会社セブンイレブンジャパン入社 平成19年1月 プラス株式会社入社 平成25年1月 社会保険労務士いけだ事務所設立 代表就任(現任) 平成26年8月 当社監査役就任(現任)	(注)5	

監査役	池田幸	昭和56年12月8日	平成14年4月 平成17年3月 平成19年9月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年8月 平成24年10月 平成25年1月 平成27年5月	株式会社九十九島グループ入社 株式会社サカイ食品入社 当社入社 品質保証室長 企画開発部長 取締役企画開発部長 取締役退任 経営企画室長代理 当社退職 当社監査役就任(現任)	(注) 6	224
計						344,240

- (注) 1. 取締役 前田隆氏及び佐野睦典氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 大野良一氏及び池田智之氏は、社外監査役であります。
3. 平成27年8月27日開催の定時株主総会終結の時から平成29年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成27年8月27日開催の定時株主総会終結の時から平成31年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成26年8月28日開催の定時株主総会終結の時から平成30年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成27年5月28日開催の臨時株主総会終結の時から平成30年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主の皆様やお客様をはじめとするステークホルダーから信頼される企業であり続けるとともに、持続的な企業価値の向上を目指しております。

そのために経営環境の変化に的確に対処し、迅速な意思決定を行うための組織体制の整備や経営の執行及び監督機能の充実を図り、適切な情報の開示と説明責任の遂行に努めることにより、経営の公正性・透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の内容

当社は、会社法に基づく機関として、株主総会、取締役会、取締役、監査役会及び会計監査人を設置するとともに、業務執行の方針を協議する経営会議を設置しております。

なお、社外監査役による外部的見地からの監視のもと、取締役会及び経営会議により審議・意思決定が行われており、現状の企業規模及び経営の客観性確保の観点からみて適当なコーポレート・ガバナンス体制であると考えております。

また、意思決定に第三者の視点を加え、経営の透明性・客観性を確保するために、平成25年8月から社外取締役を招聘しております。

1) 取締役会

当社の取締役会は、平成27年8月28日現在、取締役5名で構成しており、毎月1回定期に開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会では、経営の基本方針、法令、取締役会規程で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

2) 監査役会

当社は、平成27年8月28日現在、社外監査役2名（うち1名は常勤）、監査役1名による監査役会を設置しております。

監査役は、取締役会及びその他の重要な会議への出席、会社の業務及び財産の状況調査並びに各取締役との積極的な意見交換を通じて取締役の職務執行の監査を行っております。

3) 経営会議

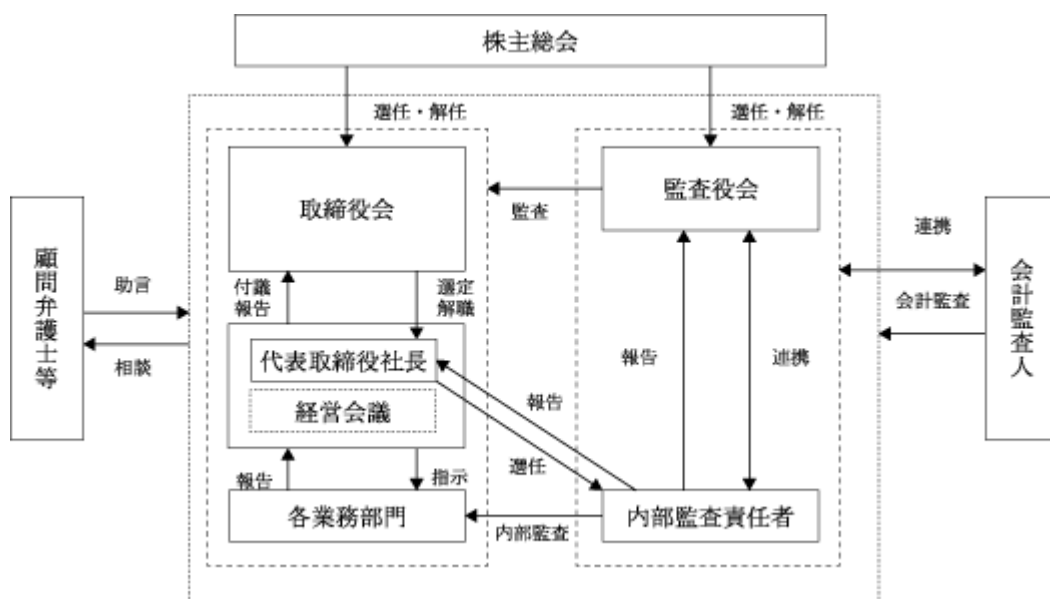
経営会議は、代表取締役社長を含む全取締役及び部長で構成されており、毎週1回定期に開催しております。

経営会議では、取締役会に付議する事項の審議、業務執行にかかる方針及び計画の策定並びに執行状況の確認等を行っております。

4) 内部監査

内部監査は、会社の組織、制度及び業務が経営方針並びに社内規程等に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正及び誤謬の未然防止、正確な管理情報の提供、財産の保全並びに業務活動の改善向上を図り、経営効率の増進に資することを目的として、代表取締役社長の指名を受けた内部監査責任者1名が、内部監査規程に基づき、全部門を対象として計画的に実施いたします。

当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は、次のとおりです。



ロ．内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針の概要は、次のとおりであります。

a．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令及び文書管理規程等に基づき、電磁的記録又は文書により、秘密保持に万全を期すとともに、検索性の高い状態で保存・管理するものとする。

b．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスクを適正に管理し、また、顕在化したリスクに速やかに対処するとともに、損失を最小限にとどめるために、危機管理規程を定めるものとする。
- ・リスク管理体制は、継続的に改善活動を行うとともに、内部監査において、その運用状況及び有効性を監査し、必要に応じて是正を講ずるものとする。

c．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するために、毎月1回定期に取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、取締役の職務執行を監督するものとする。
- ・取締役は、取締役会で決定した経営の基本方針等の下に職務執行するとともに、その執行状況を取締役会に報告するものとする。
- ・「職務権限規程」、「業務分掌規程」等を定め、業務執行の責任体制と業務プロセスを明確にすることにより、取締役会の決定に基づく職務執行について、迅速かつ効率的な処理が行える体制を構築するものとする。

d．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人が遵守すべき行動規範、社内規程等を定め、法令及び定款等への適合体制を確立する。
- ・職務執行については、法令、定款及び社内規程等に基づき、取締役会、経営会議その他の会議体等により決定するものとする。
- ・内部監査において、法令、定款及び社内規程等の遵守状況について監査を行い、必要に応じて是正を講ずるものとする。
- ・コンプライアンスに関する社内通報制度として、管理部に相談窓口を設けるものとする。
- ・反社会的勢力には、組織的に毅然とした態度で対応する。また、必要に応じて警察等関係機関や顧問弁護士と連携するものとする。

e. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制

当社は、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人の中から監査役補助者を置くことができるものとする。

f. e. の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動等の人事権に関わる事項の決定には、監査役の事前の同意を得るものとし、人事考課については、常勤監査役の意見を考慮して行うものとする。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 代表取締役社長は、監査役と毎月1回定期的に意見交換を行うものとする。
- 取締役及び使用人は、その職務執行において会社に著しい損害を与える事実並びに著しい損害を与えるおそれのある事実を発見した場合は、直接又は相談窓口を通じて、速やかに監査役に報告するものとする。また、監査役から報告を求められた場合は、必要な報告及び情報提供を適時適切に行うものとする。

h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 取締役会その他の重要な会議の開催にあたり、監査役が出席する機会を設けるものとする。
- 監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、内部監査責任者及び会計監査人との連携体制の整備に協力するものとする。

内部監査及び監査役監査

内部監査責任者と監査役は、随時情報交換を実施しており、それぞれの監査過程で発見された事項に関する情報を共有することにより、全社的な業務改善に連携して取り組んでおります。また、内部監査責任者と監査役は、会計監査人とも定期的に意見交換を実施しており、各監査を有機的に連携させることにより、各監査の実効性及び効率性の向上を図るとともに、当社の業務の適正の確保に努めております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役である前田隆氏は株式会社トライアンドの代表取締役並びに株式会社ポルコロツソ及び株式会社エムビーエスの監査役、L I E N株式会社の取締役を兼務しております。同社と当社との間には、取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役である佐野睦典氏はイノベーション・エンジン株式会社及びイノベーション・ウイング株式会社の代表取締役を兼務しております。同社と当社との間には、取引関係その他利害関係はありません。

イノベーション・エンジン株式会社が保有する当社株式は4,000株であります。また、イノベーション・エンジン株式会社はイノベーション・エンジン食品革新投資事業有限責任組合の無限責任組合員であり、同組合が保有する当社株式は、657,900株であります。

社外監査役である大野良一氏は当社株式を1,924株保有しております。そのほか、同氏と当社との間には、取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役である池田智之氏は社会保険労務士いけだ事務所の代表を兼務しております。同事務所と当社との間には、取引関係その他利害関係はありません。

当社と社外取締役及び社外監査役の間には、上記以外の人的関係、資本関係又は取引関係はありません。

当社は社外取締役、社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、それぞれに有する専門知識、経験等を基礎とし、高い中立性、独立性及び客観的観点から、当社取締役会等における発言、業務執行のモニタリング等により、当社経営戦略、議案審議及び内部統制に活かすことにあります。

当社では、上記が有効に機能しうることを、社外取締役及び社外監査役招聘上の基本方針としております。

なお、当社と非業務執行取締役及び監査役との間で、当社定款の規定に基づき、会社法第427条第1項の規定により、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	13,400	13,400				6
監査役 (社外監査役を除く。)	85	85				1
社外役員	6,583	6,583				5

(注) 取締役藤永晋也氏及び上木戸一仁氏の両氏は、平成27年2月1日付で当社社外取締役から取締役へ就任したため、人数及び報酬額について社外取締役期間は社外役員に、取締役期間は取締役に含めて記載しております。

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

ア．取締役

取締役の報酬は、株主総会で報酬の総額を決定し、企業業績と取締役個人の役位及び成果を適正に連動させることを基本方針として、取締役会でその配分を決定しております。

イ．監査役

監査役報酬は、監査役が株主の負託を受けた独立機関として取締役の職務執行に対する監査の職責を負っていることから、企業業績とは連動させず、監査役会による協議に基づき決定しております。

会計監査に関する状況

会計監査については、如水監査法人と監査契約を締結しております。

当社の当事業年度における監査業務を執行した公認会計士は、廣島武文氏、児玉邦康氏の2名であり、いずれも継続監査年数については7年以内であります。また、当該監査業務にかかる補助者は、公認会計士1名その他2名であります。

なお、当社と監査に従事する公認会計士及びその補助者との間には、特別の利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である如水監査法人は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

当該契約の内容は次のとおりです。

イ．受嘱者は、本契約の履行に伴い生じた委嘱者の損害について、受嘱者に悪意又は重大な過失があった場合を除き、受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として委嘱者から受け、もしくは受けるべき財産上の利益の額又は会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い額をもって、委嘱者に対する損害賠償責任の限度とする。

ロ．受嘱者の行為がイの要件を充足するか否かについては、委嘱者がこれを判断し、速やかに受嘱者に結果を通知するものとする。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
5,500		6,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案し、監査役の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)の財務諸表について、如水監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携や各種セミナー等への積極的な参加を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 5月31日)	当事業年度 (平成27年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,473	435,724
売掛金	265,355	272,513
電子記録債権	1,490	8,412
商品及び製品	101,879	113,957
仕掛品	3,294	4,446
原材料及び貯蔵品	21,828	22,806
前払費用	2,934	2,938
繰延税金資産		1,576
その他	1,697	1,463
貸倒引当金	5,650	3,031
流動資産合計	508,305	860,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	526,265	526,265
減価償却累計額	117,822	140,566
建物（純額）	408,442	385,699
構築物	35,404	35,404
減価償却累計額	13,592	16,953
構築物（純額）	21,811	18,450
機械及び装置	204,969	199,179
減価償却累計額	125,836	136,025
機械及び装置（純額）	79,132	63,154
車両運搬具	1,359	1,359
減価償却累計額	1,359	1,359
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	30,702	30,934
減価償却累計額	18,782	20,413
工具、器具及び備品（純額）	11,919	10,520
土地	146,157	146,157
リース資産	19,921	61,997
減価償却累計額	13,690	20,493
リース資産（純額）	6,230	41,504
有形固定資産合計	673,694	665,486
無形固定資産		
商標権	1,713	1,422
ソフトウェア	40	
リース資産	3,520	488
その他	1,497	1,344
無形固定資産合計	6,772	3,254
投資その他の資産		
投資有価証券	1,561	1,570
出資金	310	310
破産更生債権等	15,222	14,011
長期前払費用	2,485	4,097
投資不動産	32,614	32,614
減価償却累計額	14,545	14,885
投資不動産（純額）	18,068	17,728

その他		510
貸倒引当金	13,422	14,011
投資その他の資産合計	24,226	24,216
固定資産合計	704,693	692,957
繰延資産		
社債発行費	1,006	550
繰延資産合計	1,006	550
資産合計	1,214,005	1,554,315
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,324	209,897
短期借入金	170,000	155,000
1年内償還予定の社債		14,700
1年内返済予定の長期借入金	75,588	104,791
リース債務	7,747	8,740
未払金	68,044	73,323
未払費用	22,374	25,160
未払法人税等	1,112	536
未払消費税等	12,847	12,500
預り金	3,485	3,951
賞与引当金		5,003
その他	3,318	829
流動負債合計	541,842	614,434
固定負債		
社債	101,200	151,000
長期借入金	752,429	897,638
リース債務	2,427	37,542
繰延税金負債	3	6
退職給付引当金	5,007	4,655
その他	829	
固定負債合計	861,896	1,090,842
負債合計	1,403,739	1,705,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	162,407	100,000
資本剰余金		
資本準備金	122,407	
資本剰余金合計	122,407	
利益剰余金		
利益準備金	2,150	2,150
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	476,524	252,914
利益剰余金合計	474,374	250,764
自己株式	180	207
株主資本合計	189,739	150,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	10
評価・換算差額等合計	5	10
純資産合計	189,733	150,961
負債純資産合計	1,214,005	1,554,315

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
売上高	1,334,355	1,639,120
売上原価		
製品期首たな卸高	163,511	101,879
当期製品製造原価	930,309	1,202,946
合計	1,093,821	1,304,825
製品期末たな卸高	101,879	113,957
製品売上原価	991,941	1,190,868
売上総利益	342,413	448,251
販売費及び一般管理費	1, 2 350,239	1, 2 386,838
営業利益又は営業損失()	7,826	61,412
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	13	13
受取家賃	864	651
受取補償金	466	908
物品売却益	431	780
貸倒引当金戻入額		1,028
その他	172	870
営業外収益合計	1,954	4,259
営業外費用		
支払利息	27,705	18,566
社債利息	3,105	4,501
社債発行費償却	360	455
その他	5,049	2,611
営業外費用合計	36,220	26,135
経常利益又は経常損失()	42,093	39,536
特別利益		
補助金収入	6,643	1,000
固定資産売却益	3 285	
特別利益合計	6,928	1,000
特別損失		
固定資産売却損		4 2,673
固定資産除却損	5 4	5 108
休業補償金	1,829	
特別損失合計	1,833	2,781
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	36,998	37,754
法人税、住民税及び事業税	568	536
法人税等調整額		1,576
法人税等合計	568	1,039
当期純利益又は当期純損失()	37,566	38,794

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)		当事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	634,533	67.3	834,176	68.7
労務費		207,291	22.0	260,620	21.4
経費	1,2	100,946	10.7	119,877	9.9
当期総製造費用		942,772	100.0	1,214,675	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,759		3,294	
合計		945,531		1,217,970	
期末仕掛品たな卸高		3,294		4,446	
他勘定振替高	3	11,927		10,576	
当期製品製造原価		930,309		1,202,946	

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算を採用しており、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

- (注) 1. 従来、包装資材費として経費に含めて表示していた包装資材の仕入高は、より明瞭に表示するため、当事業年度より材料費に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の製造原価明細書の組替を行っております。
2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
減価償却費(千円)	40,413	44,766
水道光熱費(千円)	32,476	38,293

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
販売促進費(千円)	8,538	9,207
その他(千円)	3,388	1,369
合計(千円)	11,927	10,576

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	162,407	122,407	122,407	2,150	438,957	436,807
当期変動額						
当期純損失()					37,566	37,566
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					37,566	37,566
当期末残高	162,407	122,407	122,407	2,150	476,524	474,374

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	157	152,149	4	4	152,145
当期変動額					
当期純損失()		37,566			37,566
自己株式の取得	22	22			22
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	22	37,589	0	0	37,589
当期末残高	180	189,739	5	5	189,733

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	162,407	122,407		122,407	2,150	476,524	474,374
当期変動額							
資本金から剰余金への振替	62,407		62,407	62,407			
準備金から剰余金への振替		122,407	122,407				
欠損填補			184,815	184,815		184,815	184,815
当期純利益						38,794	38,794
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	62,407	122,407		122,407		223,609	223,609
当期末残高	100,000				2,150	252,914	250,764

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	180	189,739	5	5	189,733
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					
準備金から剰余金への振替					
欠損填補					
当期純利益		38,794			38,794
自己株式の取得	27	27			27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5	5	5
当期変動額合計	27	38,766	5	5	38,772
当期末残高	207	150,972	10	10	150,961

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	36,998	37,754
減価償却費	50,553	53,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	587	352
貸倒引当金の増減額(は減少)	75,508	2,030
賞与引当金の増減額(は減少)		5,003
移転費用引当金の増減額(は減少)	1,301	
受取利息及び受取配当金	19	19
支払利息	30,810	23,067
社債発行費償却	360	455
有形固定資産売却損益(は益)	285	2,673
有形固定資産除却損	4	108
補助金収入	6,643	1,000
休業補償金	1,829	
売上債権の増減額(は増加)	85,217	14,079
たな卸資産の増減額(は増加)	61,890	14,207
その他の資産の増減額(は増加)	84,568	24
仕入債務の増減額(は減少)	77,971	32,573
未払金の増減額(は減少)	31,338	5,279
その他の負債の増減額(は減少)	14,562	6,035
小計	147,330	135,138
利息及び配当金の受取額	19	19
利息の支払額	28,630	23,586
法人税等の支払額	727	568
補助金の受取額	6,643	1,000
休業補償金の支払額	1,829	
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,805	112,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	601	
定期預金の払戻による収入	34,318	
有形固定資産の取得による支出	3,497	3,550
有形固定資産の売却による収入		291
無形固定資産の取得による支出	389	
その他	465	510
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,295	3,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	38,334	15,000
長期借入れによる収入	145,000	250,000
長期借入金の返済による支出	220,414	75,588
社債の発行による収入	63,832	99,100
社債の償還による支出		34,600
自己株式の取得による支出	22	27
リース債務の返済による支出	8,078	11,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,016	212,016
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	95,083	320,250
現金及び現金同等物の期首残高	20,389	115,473
現金及び現金同等物の期末残高	1 115,473	1 435,724

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～31年

機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 投資不動産

定額法によっております。

4．繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると見込まれる額を計上しております。

6．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
売掛金	121,023千円	112,457千円
建物	400,548	378,407
機械及び装置	41,882	32,717
工具、器具及び備品	3,649	3,347
土地	146,157	146,157
投資不動産	18,068	17,728
計	731,331	690,816

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
短期借入金	105,000千円	85,000千円
1年内返済予定の長期借入金	45,420	48,151
長期借入金	463,395	415,244
計	613,815	548,395

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度52%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
荷造運賃	80,732千円	105,991千円
保管料	36,134	42,817
広告宣伝費	17,211	14,425
販売促進費	18,619	22,629
役員報酬	17,208	20,068
給与及び手当	66,140	63,143
賞与引当金繰入額		2,900
貸倒引当金繰入額	4,881	
外部委託費	22,164	22,297
研究開発費	12,543	9,726
減価償却費	9,788	8,793

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
	12,543千円	9,726千円

- 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
建物	285 千円	千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
機械及び装置	千円	2,673千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
機械及び装置	千円	108 千円
車両運搬具	4	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	237,393	712,179		949,572
合計	237,393	712,179		949,572
自己株式				
普通株式(注)2	83	297		380
合計	83	297		380

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加は、平成25年10月16日付で、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行ったことによる増加株式数であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる48株、平成25年10月16日付で、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行ったことによる増加249株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	949,572			949,572
合計	949,572			949,572
自己株式				
普通株式(注)	380	60		440
合計	380	60		440

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月超の定期預金	115,473千円	435,724千円
現金及び現金同等物	115,473	435,724

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	千円	44,675千円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額		48,250

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主に生産設備(機械及び装置)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成26年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	3,773	3,773	
合計	3,773	3,773	

(単位：千円)

	当事業年度(平成27年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置			
合計			

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 5月31日)	当事業年度 (平成27年 5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内		
1年超		
合計		

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
支払リース料	373	
減価償却費相当額	314	
支払利息相当額	6	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

前事業年度(平成26年5月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	115,473	115,473	
(2) 売掛金	265,355	265,355	
(3) 電子記録債権	1,490	1,490	
資産計	382,320	382,320	
(1) 買掛金	177,324	177,324	
(2) 短期借入金	170,000	170,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	75,588	75,552	35
(4) 社債	101,200	102,906	1,706
(5) 長期借入金	652,429	650,721	1,707
負債計	1,176,541	1,176,504	36

当事業年度(平成27年5月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	435,724	435,724	
(2) 売掛金	272,513	272,513	
(3) 電子記録債権	8,412	8,412	
資産計	716,650	716,650	
(1) 買掛金	209,897	209,897	
(2) 短期借入金	155,000	155,000	
(3) 1年内償還予定の社債	14,700	14,705	5
(4) 1年内返済予定の長期借入金	104,791	104,952	161
(5) 社債	151,000	152,991	1,991
(6) 長期借入金	697,638	702,277	4,639
負債計	1,333,026	1,339,826	6,799

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(5) 社債

当社が発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成26年5月31日	平成27年5月31日
長期借入金	100,000	200,000

長期借入金に含まれる「資本性劣後ローン」は、借入時において金利は設定されず、減価償却前売上高経常利益率に基づく成功判定区分で決定するため、合理的に将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 長期借入金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	115,352			
売掛金	265,355			
電子記録債権	1,490			
合計	382,198			

当事業年度(平成27年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	435,565			
売掛金	272,513			
電子記録債権	8,412			
合計	716,491			

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債		14,700	24,500		26,000	36,000
長期借入金	75,588	89,334	70,852	60,412	56,892	474,939
リース債務	7,747	2,072	305	49		
合計	83,335	106,106	95,657	60,461	82,892	510,939

当事業年度(平成27年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	14,700	24,500	64,500	26,000	36,000	
長期借入金	104,791	87,779	77,414	74,724	69,138	588,583
リース債務	8,740	7,067	6,908	6,955	7,053	9,557
合計	128,231	119,346	148,822	107,679	112,191	598,140

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(平成27年5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成26年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当事業年度(平成27年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用していましたが、平成22年11月30日をもって退職金制度を廃止いたしました。なお、当事業年度末に在籍する従業員に対する同日までの退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき退職給付引当金を計上しております。これに伴い、平成22年12月1日以降退職給付費用は発生しておりません。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
退職給付引当金の期首残高	5,595 千円	5,007 千円
退職給付の支払額	587	352
退職給付引当金の期末残高	5,007	4,655

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,007 千円	4,655 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,007	4,655
退職給付引当金	5,007	4,655
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,007	4,655

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	108千円	107千円
未払事業税	192	
貸倒引当金	6,158	5,939
賞与引当金		1,743
退職給付引当金	1,771	1,622
たな卸資産	938	539
繰越欠損金	111,717	95,969
その他		262
繰延税金資産小計	120,886	106,185
評価性引当額	120,886	104,609
繰延税金資産合計		1,576
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3	6
繰延税金負債合計	3	6

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
法定実効税率 (調整)		34.9%
住民税均等割等		1.4%
評価性引当金の増減		39.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		2.8%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。また、平成27年5月28日開催の臨時株主総会において、資本金の額の減少決議を行い、当事業年度末における資本金の金額が100,000千円となった結果、事業税の適用税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.8%から34.9%となります。これによる、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額への影響はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	265,268	冷凍洋菓子事業
株式会社トーホーフードサービス	161,370	冷凍洋菓子事業

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	297,783	冷凍洋菓子事業
株式会社ゼンショーホールディングス	247,381	冷凍洋菓子事業
株式会社トーホーフードサービス	204,845	冷凍洋菓子事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	舛田圭良			当社 代表取締役	(被所有) 直接 36.11%		当社の銀行借入れ に対する債務被保 証(注)	813,401		

(注) 当社は、金融機関からの借入れに対して、当社代表取締役 舛田圭良の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当事業年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	舛田圭良			当社 代表取締役	(被所有) 直接 33.11%		当社の銀行借入れ に対する債務被保 証(注)	880,505		

(注) 当社は、金融機関からの借入れに対して、当社代表取締役 舛田圭良の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	199.89円	159.05円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	39.58円	40.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度及び当事業年度ともに潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額については、前事業年度期首に株式分割が行われたと仮定して、前事業年度及び当事業年度は算定しております。なお、株式分割は平成25年10月16日付で、1株につき4株の割合をもって行っております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
当期純利益又は当期純損失金額()(千円)	37,566	38,794
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額()(千円)	37,566	38,794
期中平均株式数(株)	949,229	949,164

(重要な後発事象)

(1) 第三者割当による新株式の発行

当社は、平成27年7月24日開催の取締役会において、第三者割当により発行される新株式の募集を行うことについて決議し、平成27年8月11日付にて割当先であるイノベーション・エンジン食品革新投資事業有限責任組合及びFP成長支援A号投資事業有限責任組合より発行予定株式数の全部につき申込みを行う旨通知があり、平成27年8月12日付にて発行価額(350,025,600円)の払込みを受けて、増資手続きが完了し、債務超過の状態を解消しております。

イノベーション・エンジン食品革新投資事業有限責任組合及びFP成長支援A号投資事業有限責任組合を割当先とする第三者割当による新株式の発行

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式 767,600株
(2) 払込金額	1株につき456円
(3) 払込金額の総額	350,025,600円
(4) 増加した資本金及び資本準備金の額	資本金 175,012,800円 資本準備金 175,012,800円
(5) 払込期日	平成27年8月12日
(6) 割当先及び割当株式数	イノベーション・エンジン食品革新投資事業有限責任組合 657,900株 FP成長支援A号投資事業有限責任組合 109,700株

資金の使途

第三者割当増資の手取概算額348,400,600円については、堅調な受注の増加を背景として、供給不足による機会損失を回避するため、設備投資資金及び運転資金に充当する予定であります。

(2) 資本金の額の減少及び剰余金の処分並びに資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について

平成27年8月12日開催の取締役会において、平成27年8月27日に開催した当社第40期定時株主総会に、「資本金の額の減少及び剰余金の処分の件」及び「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」について上程することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。

目的

欠損を填補し早期に財務体質の健全化を図ること、黒字化を契機とした配当可能原資の確保及び機動的かつ柔軟な資本政策を実現するためであります。

資本金

175,012,800円をその他資本剰余金に振替えます。

資本準備金

175,012,800円をその他資本剰余金に振替えます。

減資の効力発生日

平成27年9月29日(予定)

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	526,265			526,265	140,566	22,743	385,699
構築物	35,404			35,404	16,953	3,361	18,450
機械及び装置	204,969	1,430	7,219	199,179	136,025	14,334	63,154
車両運搬具	1,359			1,359	1,359		0
工具、器具及び備品	30,702	231		30,934	20,413	1,630	10,520
土地	146,157			146,157			146,157
リース資産	19,921	44,675	2,600	61,997	20,493	7,972	41,504
有形固定資産計	964,779	46,337	9,819	1,001,297	335,811	50,042	665,486
無形固定資産							
商標権	2,917			2,917	1,495	291	1,422
ソフトウェア	1,773			1,773	1,773	40	
リース資産	17,715			17,715	17,227	3,031	488
その他	2,340			2,340	995	153	1,344
無形固定資産計	24,746			24,746	21,491	3,517	3,254
長期前払費用	2,485	2,664	1,052	4,097			4,097
繰延資産 社債発行費	1,367			1,367	816	455	550
繰延資産計	1,367			1,367	816	455	550

(注) リース資産の当期増加額は、工場内生産設備取得による増加44,675千円であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成22年 1月31日	33,000	33,000	3.5	なし	平成32年 1月31日
第2回無担保社債	平成22年 2月4日	3,000	3,000	3.5	なし	平成32年 1月31日
第3回無担保社債	平成25年 8月16日	14,700	14,700 (14,700)	3.0	なし	平成27年 8月31日
第4回無担保社債	平成25年 8月16日	24,500	24,500	3.5	なし	平成28年 8月31日
第5回無担保社債	平成25年 8月16日	26,000	26,000	4.0	なし	平成30年 8月31日
第6回無担保社債	平成26年 8月18日			2.5	なし	平成27年 3月31日
第7回無担保社債	平成26年 8月18日			3.0	なし	平成27年 3月31日
第8回無担保社債	平成27年 4月1日		64,500	3.0	なし	平成30年 2月28日
合計		101,200	165,700 (14,700)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
14,700	24,500	64,500	26,000	36,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	170,000	155,000	2.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	75,588	104,791	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	7,747	8,740	2.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	752,429	897,638	1.6	平成28年～平成42年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,427	37,542	1.4	平成28年～平成33年
その他有利子負債				
合計	1,008,191	1,203,712		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	87,779	77,414	74,724	69,138
リース債務	7,067	6,908	6,955	7,053

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,073	17,042	1,001	18,071	17,042
賞与引当金		5,003			5,003

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	158
預金	
当座預金	232,756
普通預金	202,809
小計	435,565
合計	435,724

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱食品株式会社	75,282
株式会社ゼンショーホールディングス	36,501
ユーシーシーフーズ株式会社	23,971
株式会社トーホーフードサービス	13,998
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	13,203
その他	109,555
合計	272,513

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
265,355	1,791,297	1,784,140	272,513	86.75	54.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
モンブラン類	41,736
レアチーズケーキ類	29,767
焼き菓子類(チーズケーキ等)	18,632
ショートケーキ類	16,605
その他	7,215
合計	113,957

仕掛品

品目	金額(千円)
モンブラン類	1,705
焼き菓子類(チーズケーキ等)	1,277
その他	1,463
合計	4,446

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要材料	3,515
包装資材	11,718
その他	6,716
小計	21,950
貯蔵品	
販促品	320
その他	534
小計	855
合計	22,806

買掛金

相手先	金額(千円)
カネカ食品株式会社	54,143
株式会社野澤組	26,333
白熊商事株式会社	24,859
ニシヤ商事株式会社	23,392
株式会社丸菱	17,680
その他	63,488
合計	209,897

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	277,504	711,132	1,229,472	1,639,120
税引前四半期 (当期)純利益金額又は 税引前四半期 純損失金額() (千円)	21,750	24,759	24,756	37,754
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	21,884	25,027	22,265	38,794
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	23.06	26.37	23.46	40.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	23.06	3.31	49.83	17.41

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	事業年度末日から3ヶ月以内
基準日	5月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.goyofoods.co.jp/ir2.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第39期(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)平成26年8月29日福岡財務支局長に提出

(2) 四半期報告書

事業年度 第40期第1四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)平成26年10月15日福岡財務支局長に提出

事業年度 第40期第2四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)平成27年1月14日福岡財務支局長に提出

事業年度 第40期第3四半期(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)平成27年4月14日福岡財務支局長に提出

(3) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株式の発行 平成27年7月24日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年8月12日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 8 月28日

五洋食品産業株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 児玉 邦康

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋食品産業株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、五洋食品産業株式会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成27年7月24日開催の取締役会にて、第三者割当による新株式の発行に関する決議を行った。

また、会社は、平成27年8月12日開催の取締役会にて、平成27年8月27日開催の第40期定時株主総会に、「資本金の額の減少及び剰余金の処分の件」及び「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」について上程することを決議し、同定時株主総会において承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。